

ハローワーク

4 月 内 容

REPORT



ハローワークレポート

4月の有効求人倍率は1.07倍となり、前年同月比0.03ポイント下回った。
 (7か月連続で前年同月を下回った。)
 新規求職申込件数は前年同月比6.3%減少し、月間有効求職者数は1.5%減少した。
 また、新規求人数は前年同月比6.6%減少し、月間有効求人数は4.2%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧路	7年度	1.07 (▲0.03)											
	6年度	1.10 (▲0.01)	1.09 (0.02)	1.09 (▲0.03)	1.21 (0.01)	1.24 (0.04)	1.27 (0.09)	1.21 (▲0.04)	1.20 (▲0.10)	1.29 (▲0.11)	1.23 (▲0.04)	1.22 (▲0.05)	1.22 (▲0.04)
北海道	7年度	0.90 (▲0.01)											
	6年度	0.91 (▲0.06)	0.89 (▲0.06)	0.88 (▲0.09)	0.93 (▲0.07)	0.94 (▲0.07)	0.97 (▲0.04)	0.97 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	1.01 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.96 (▲0.04)	0.97 (▲0.02)
全 国	7年度	1.08 (0.00)											
	6年度	1.08 (▲0.05)	1.05 (▲0.05)	1.06 (▲0.06)	1.11 (▲0.04)	1.13 (▲0.04)	1.14 (▲0.04)	1.16 (▲0.03)	1.18 (▲0.02)	1.22 (▲0.01)	1.20 (▲0.01)	1.19 (▲0.01)	1.16 (▲0.01)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
 2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和7年 4月	令和6年 4月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	961	1,026	▲ 6.3	961	1,026	▲ 6.3
B 月間有効求職者数	3,129	3,176	▲ 1.5	3,129	3,176	▲ 1.5
C 新規求人数	1,050	1,124	▲ 6.6	1,050	1,124	▲ 6.6
D 月間有効求人数	3,359	3,506	▲ 4.2	3,359	3,506	▲ 4.2
E 紹介件数	492	599	▲ 17.9	492	599	▲ 17.9
F 就職件数	268	262	2.3	268	262	2.3
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.07	1.10	▲ 0.03	1.07	1.10	▲ 0.03

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 4月	令和6年 4月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
産業計	1,050	1,124	▲ 6.6	1,050	1,124	▲ 6.6
A B 農・林・漁業	29	16	81.3	29	16	81.3
C 鉱業、採石業	2	1	100.0	2	1	100.0
D 建設業	119	125	▲ 4.8	119	125	▲ 4.8
E 製造業	71	110	▲ 35.5	71	110	▲ 35.5
09食料品製造業	30	52	▲ 42.3	30	52	▲ 42.3
12木材・木製品製造業	5	17	▲ 70.6	5	17	▲ 70.6
G 情報通信業	10	12	▲ 16.7	10	12	▲ 16.7
H 運輸業、郵便業	92	55	(67.3)	92	55	(67.3)
I 卸売・小売業	103	113	(▲ 8.8)	103	113	(▲ 8.8)
56～61小売業	84	93	(▲ 9.7)	84	93	(▲ 9.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	51	66	▲ 22.7	51	66	▲ 22.7
76飲食業	22	25	▲ 12.0	22	25	▲ 12.0
P 医療・福祉	363	419	(▲ 13.4)	363	419	(▲ 13.4)
83医療業	124	149	(▲ 16.8)	124	149	(▲ 16.8)
85社会保険・社会福祉・介護事業	239	269	(▲ 11.2)	239	269	(▲ 11.2)
R サービス業(他に分類されないもの)	105	82	(28.0)	105	82	(28.0)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
 2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
 3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 4月	令和6年 4月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	961	1,026	▲ 6.3	961	1,026	▲ 6.3
44歳以下	353	377	▲ 6.4	353	377	▲ 6.4
29歳以下	151	148	2.0	151	148	2.0
45歳以上	608	649	▲ 6.3	608	649	▲ 6.3
55歳以上	430	455	▲ 5.5	430	455	▲ 5.5
新規求職者のうち離職者	704	722	▲ 2.5	704	722	▲ 2.5
事業主都合離職者	220	242	▲ 9.1	220	242	▲ 9.1

- (注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分	令和7年 4月	令和6年 4月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比		
適用事業所数	4,308	4,430	▲ 2.8	-	-	-		
資格取得者数(全数)	1,968	2,049	▲ 4.0	1,968	2,049	▲ 4.0		
一般被保険者	1,563	1,629	▲ 4.1	1,563	1,629	▲ 4.1		
高年齢被保険者	126	118	6.8	126	118	6.8		
短期特例被保険者	279	302	▲ 7.6	279	302	▲ 7.6		
資格喪失者数(全数)	1,767	1,948	▲ 9.3	1,767	1,948	▲ 9.3		
一般被保険者	1,363	1,526	▲ 10.7	1,363	1,526	▲ 10.7		
うち事業主都合	91	70	30.0	91	70	30.0		
高年齢被保険者	334	344	▲ 2.9	334	344	▲ 2.9		
短期特例被保険者	70	78	▲ 10.3	70	78	▲ 10.3		
被保険者数(全数)	53,909	54,331	▲ 0.8	-	-	-		
一般被保険者	46,982	47,570	▲ 1.2	-	-	-		
高年齢被保険者	6,494	6,288	3.3	-	-	-		
短期特例被保険者	433	473	▲ 8.5	-	-	-		
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	331	352	▲ 6.0	331	352	▲ 6.0
		受給者実人員	816	809	0.9	816	809	0.9
		支給金額	99,818	94,305	5.8	99,818	94,305	5.8
	短期特例一時金受給者数	224	274	▲ 18.2	224	274	▲ 18.2	
	高年齢給付受給者数	67	133	▲ 49.6	67	133	▲ 49.6	
	再就職手当	支給人員	19	50	▲ 62.0	19	50	▲ 62.0
支給金額		8,787	21,501	▲ 59.1	8,787	21,501	▲ 59.1	

- (注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 4月	令和6年 4月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	430	455	▲ 5.5	430	455	▲ 5.5
60～64歳	109	126	▲ 13.5	109	126	▲ 13.5
65歳以上	238	253	▲ 5.9	238	253	▲ 5.9
月間有効求職者数	1,286	1,204	6.8	1,286	1,204	6.8
60～64歳	394	378	4.2	394	378	4.2
65歳以上	553	516	7.2	553	516	7.2
紹介件数	180	168	7.1	180	168	7.1
60～64歳	64	54	18.5	64	54	18.5
65歳以上	75	61	23.0	75	61	23.0
就職件数	107	79	35.4	107	79	35.4
60～64歳	40	33	21.2	40	33	21.2
65歳以上	45	27	66.7	45	27	66.7

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 4月	令和6年 4月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	51	55	▲ 7.3	51	55	▲ 7.3
紹介件数	30	27	11.1	30	27	11.1
就職件数	22	33	▲ 33.3	22	33	▲ 33.3

4月 末現在 登録者数	合 計				
	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
	1,945	503	623	697	122
有効求職者	244	67	55	114	8
就業者	1,450	379	516	462	93
保留中の者	251	57	52	121	21

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和7年 4月	令和6年 4月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	408	455	▲ 10.3	408	455	▲ 10.3
月間有効求職者数	1,309	1,235	6.0	1,309	1,235	6.0
新規求人数	336	369	▲ 8.9	336	369	▲ 8.9
月間有効求人数	1,054	1,144	▲ 7.9	1,054	1,144	▲ 7.9
紹介件数	198	205	▲ 3.4	198	205	▲ 3.4
就職件数	111	102	8.8	111	102	8.8
月間有効求人倍率	0.81	0.93	▲ 0.12	0.81	0.93	▲ 0.12

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	6年						7年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道			3.0			2.6			2.6			2.6	
			(3.2)			(2.8)			(2.7)			(2.4)	
全 国	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」]

2 ()内は前年同期。

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「5月27日公表」)

道東地域の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

すなわち、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。生産は、下げ止まっている。労働需給は、引き締まった状態が続いているが、幾分緩和の動きがみられる。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

道東地域の3月短観における2024年度設備投資計画は、前年を下回っている。

2025年度設備投資計画は、前年を上回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家・貸家が前年を上回り、分譲が前年を下回った。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回り、全体でも前年を下回った。家電販売は、弱めの動きとなっている。

観光は、持ち直している。

生産は、下げ止まっている。

主要生産品目別にみると、乳製品は、緩やかに持ち直している。水産加工品は、弱めの動きとなっている。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数は前年並み、負債総額は前年を下回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計4月分)

当月の新規求職申込件数は961人で前年同月比6.3%(65人)減少し、6か月連続で前年同月を下回った。月間有効求職者数は3,129人で前年同月比1.5%(47人)減少し、5か月連続で前年同月を下回った。

また、新規求人数は1,050人で前年同月比6.6%(74人)減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。月間有効求人数は3,359人で前年同月比4.2%(147人)減少し、11か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.07倍となり、7か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「農林漁業」81.3%(13人)、「鉱業、採石業」100.0%(1人)、「運輸業、郵便業」67.3%(37人)、「サービス業」28.0%(23人)となった。減少となったのは、「建設業」4.8%(6人)、「製造業」35.5%(39人)、「情報通信業」16.7%(2人)、「卸売業、小売業」8.8%(10人)、「宿泊業、飲食サービス業」22.7%(15人)、「医療、福祉」13.4%(56人)となった。新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は714人と5.4%(41人)減少し、パートは336人と8.9%(33人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は32.0%となり、0.8pの減少となった。

安心して
働きたい！



令和
7年度

申告と納付はお早めに

労働保険の年度更新

(労災保険・雇用保険)

6.2.月 ~ 7.10.木

- 年度更新申告書は5月末頃に送付する予定です。●口座振替による納付が便利です。
- 電子申請は時間帯を問わず、いつでも申請が可能です。是非ご利用ください。

厚生労働省年度更新お知らせページ [年度更新](#) [お知らせ](#)